

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月10日

【事業年度】 第3期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 川田テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 KAWADA TECHNOLOGIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 忠裕

【本店の所在の場所】 富山県南砺市苗島4610番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川1丁目3番11号

【電話番号】 03 - 3915 - 7722(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡 邊 敏

【縦覧に供する場所】 川田テクノロジーズ株式会社 東京本社

(東京都北区滝野川1丁目3番11号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年3月期第2四半期の決算手続きにおいて持分法適用範囲の判定に一部誤りがあることが判明しました。このことを踏まえ、過去の連結財務諸表を精査しましたところ、税効果会計の計算においても一部誤りがあることが判明しました。

当社では、この事態を重く受け止め、社内調査委員会を設置し、調査を行った結果、本件には恣意がなく、担当部門の誤謬であると判断しました。

この誤謬による不適切な会計処理の内容としましては、(1)連結財務諸表に計上する持分法適用会社の投資損益の計算過程において、重要性のある持分法適用会社の子会社を含めず計算したこと、(2)平成20年3月期において連結財務諸表における繰延税金負債および平成23年3月期において連結財務諸表における繰延税金資産の会計処理を誤ったことであり、これらについて訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月30日に提出いたしました第3期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表につきましては、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（前連結会計年度比較）

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(7) 大株主の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

株式の保有状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

(デリバティブ取引関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

セグメント情報

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

関連当事者情報

(1 株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	川田工業株式会社 第87期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	119,849	109,547	98,278	107,122
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	4,275	6,667	7,249	4,509
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	1,125	2,513	3,183	4,306
包括利益	(百万円)			3,209	
純資産額	(百万円)	22,809	25,269	28,198	21,932
総資産額	(百万円)	106,447	97,727	100,124	110,692
1株当たり純資産額	(円)	3,956.94	4,401.83	4,913.32	380.35
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	196.63	441.13	558.87	75.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	21.3	25.6	28.0	19.71
自己資本利益率	(%)	5.1	10.5	12.0	
株価収益率	(倍)	5.7	3.7	2.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,143	11,786	1,107	2,176
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,149	736	913	600
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,806	7,928	1,045	1,723
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,231	7,349	6,494	3,024
従業員数	(人)	1,935	1,936	1,915	2,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。当社の第1期は、平成21年2月27日から平成21年3月31日までですが、第1期の連結財務諸表は完全子会社となった川田工業株式会社の連結財務諸表を引継ぎ、平成20年4月1日から平成21年3月31日までを連結会計年度として作成し、同社の前連結会計年度（平成20年3月期）の数値を併せて記載しています。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 発行済株式総数については、川田工業株式会社の第87期は57,810,709株であり、当社は5,781,070株であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益	(百万円)	36	3,073	2,230
経常利益	(百万円)	1	2,565	1,695
当期純利益	(百万円)	0	2,575	1,712
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(千株)	5,781	5,781	5,781
純資産額	(百万円)	14,301	16,875	18,297
総資産額	(百万円)	22,045	23,300	23,579
1株当たり純資産額	(円)	2,474.15	2,920.03	3,166.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	50 ()	50 ()
1株当たり当期純利益	(円)	0.13	445.58	296.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	64.9	72.4	77.6
自己資本利益率	(%)	0.0	16.5	9.7
株価収益率	(倍)	8,897.6	3.7	5.6
配当性向	(%)		11.2	16.9
従業員数	(人)	34	38	44

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。
2 当社は平成21年2月27日付で、川田工業株式会社より単独株式移転による純粋持株会社として設立されました。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

平成20年11月7日 川田工業株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成21年2月27日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粹持株会社体制へ移行することを決議しました。

平成20年11月27日 川田工業株式会社の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することを承認、可決しました。

平成21年2月27日 株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を、株式会社東京証券取引所（市場第一部）、株式会社大阪証券取引所（市場第一部）に上場しました。

当社は、平成21年2月27日に川田工業株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

なお、川田工業株式会社の沿革は以下のとおりであります。

大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。

昭和27年7月 川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。

昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場(市場第二部)しました。

昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社(現・連結子会社)の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。

昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場(市場第二部)しました。

昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社(現・連結子会社)の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。

昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。

昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス(現・連結子会社)の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。

昭和61年7月 富士前鋼業株式会社(現・連結子会社)を設立しました。

昭和61年12月 東邦航空株式会社(現・連結子会社)へ資本参加し、グループ企業としました。

平成19年2月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化しました。

平成20年2月 川田建設株式会社が株式会社橋梁メンテナンスの補修事業を、吸収分割により承継しました。

3 【事業の内容】

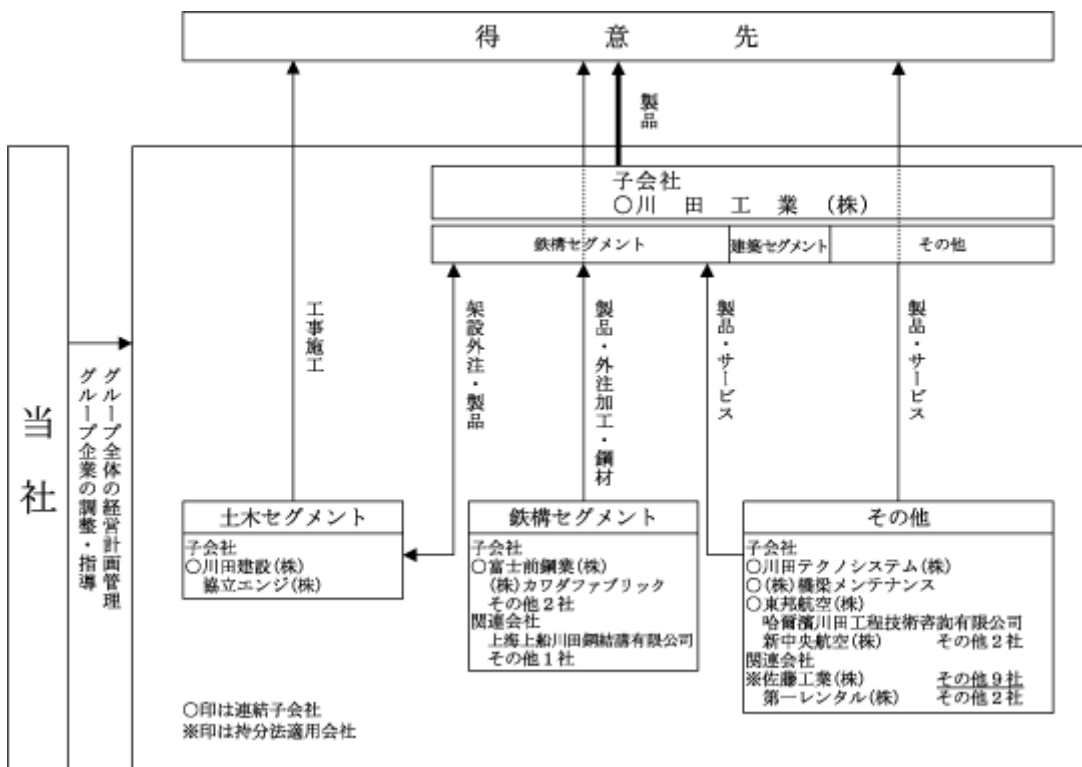
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社15社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
川田工業(株) 1 2	富山県南砺市	9,601	鉄構、建築、 その他	100.0	経営指導・管理 役員の兼務 6名
川田建設(株) 1 2	東京都北区	1,669	土木	100.0 (100.0)	経営指導・管理 役員の兼務 2名
川田テクノシステム(株)	東京都北区	399	その他	86.7 (86.7)	当社グループのソフトウェアの開 発、仕入及び橋梁等の設計外注 役員の兼務 2名
(株)橋梁メンテナンス	東京都北区	93	その他	100.0	当社グループの橋梁付属物の仕入 役員の兼務 1名
富士前鋼業(株) 1	東京都北区	10	鉄構	90.0 (90.0)	当社グループの鋼材の仕入 役員の兼務 1名
東邦航空(株)	東京都江東区	120	その他	72.4 (72.4)	役員の兼務 1名
(持分法適用関連会社)					
佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	その他	49.9	役員の兼務 1名
その他9社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4 2：川田工業(株)及び川田建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)	川田工業(株)	川田建設(株)
(1) 売上高		64,284百万円	27,668百万円
(2) 経常利益		351百万円	647百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()		3,034百万円	500百万円
(4) 純資産額		13,721百万円	3,030百万円
(5) 総資産額		65,025百万円	17,026百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構	852
土木	459
建築	127
その他	383
全社(共通)	94
合計	1,915

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44	39.5	16.1	5,473,403

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	44
合計	44

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均勤続年数は、当社グループでの勤続年数を加算しています。

3 従業員数が前事業年度末に比べ6名増加していますが、その主な理由は新規の採用によるものであります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

5 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数1,062人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府による国内経済政策の効果により、一部に景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレの長期化、雇用不安などから、景気の先行きは依然として不透明感が拭えない状況で推移しました。また、3月11日に発生した東日本大震災の影響は計り知れず、今後の経済の見通しは予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、企業業績の低迷に加え、円高の進行もあって民間設備投資の抑制が続いており、公共投資も更なる減少が懸念されるなど、業界を取巻く経営環境は厳しい状況が続いています。

当社グループの主力事業の一つである橋梁事業につきましては、公共事業削減の影響による新設橋梁の先細りは避けられず、今後さらに受注競争の激化が熾烈になっていくものと予想され、代わって橋梁の保全事業へ注力する動きが進んでいます。

このような状況のもと、当社グループは経営方針に則り、営業力強化による受注拡大、コスト管理の徹底による事業の採算性向上、業務の効率化による生産性の向上などに社員一丸となって取り組んでいます。

当社グループの連結業績は、都市部における大型プロジェクトの鉄骨案件の延期、公共事業における総合評価方式の入札による競争激化などにより受注高は78,702百万円（前年同期比29.2%減）、売上高は98,278百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

また、収益面につきましては、厳しい価格競争を反映して工事の採算性が悪化したことにより、営業利益は2,240百万円（前年同期比65.2%減）、経常利益は7,249百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益は3,183百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、大型プロジェクトが減少したことや生産が低水準で推移したことにより、売上高は55,596百万円（前年同期比9.6%減）となりました。収益面では、売上高の減少に加え、低採算の工事が増加したことにより、営業利益は2,848百万円（前年同期比59.9%減）と、前年度に比較して大きく下回る結果となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、P C 橋梁工事の施工は概ね堅調に推移しましたが、厳しい受注環境の影響もあり、売上高は27,668百万円（前年同期比15.3%減）となりました。しかしながら収益面では、コスト削減や生産性の向上などに積極的に取り組んだ結果、採算は改善に向かい営業利益は805百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、前年度に比べ期首繰越工事が少なかったことに加え、マンションなど一般建築の受注を抑えたため、売上高は8,346百万円（前年同期比24.0%減）となりました。収益面では、採算性改善のためコスト削減に努めましたが、138百万円の営業損失（前年同期は営業利益218百万円）となり、採算を確保するには至りませんでした。

（その他）

その他におきましては、売上高は8,142百万円（前年同期比3.8%増）と僅かながら増加しました。収益面では、販売費及び一般管理費の圧縮を推し進めましたが、営業利益は240百万円（前年同期比34.9%減）となり、前年実績には及びませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、855百万円減少し6,494百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の資金増加（前連結会計年度は11,786百万円の資金増加）となりました。これは主に、未成工事支出金の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、913百万円の資金減少（前連結会計年度は736百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,045百万円の資金減少（前連結会計年度は7,928百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入利息の支払及びリース債務の返済によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。そのため、前年同期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	67,338	40,560 (39.8%減)
土木	29,622	20,318 (31.4%減)
建築	6,229	9,428 (51.4%増)
その他	7,920	8,395 (6.0%増)
合計	111,110	78,702 (29.2%減)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	61,508	55,596 (9.6%減)
土木	32,680	27,668 (15.3%減)
建築	10,978	8,346 (24.0%減)
その他	7,844	8,142 (3.8%増)
計	113,012	99,755 (11.7%減)
セグメント間取引相殺消去	3,464	1,476 (57.4%減)
連結	109,547	98,278 (10.3%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の事業の状況は次のとおりであります。

生産実績

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	54,218	51,160 (5.6%減)
建築	8,450	8,117 (3.9%減)
その他	545	633 (16.1%増)
合計	63,215	59,911 (5.2%減)

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。

2 生産高には、外注生産高が含まれています。

受注実績

期別	区分	前期繰越工事高	当期受注工事高	計	次期繰越工事高
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	鉄構	63,684	54,565	118,250	57,177
	建築	10,360	6,235	16,595	5,732
	その他	219	506	726	48
	計	74,265	61,307	135,572	62,958
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	鉄構	57,177	40,214	97,391	42,026
	建築	5,732	9,366	15,098	6,784
	その他	48	818	866	261
	計	62,958	50,399	113,357	49,072

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

東急建設(株)	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事・地上部	平成23年6月完成予定
清水建設(株)	(仮称)丸の内1-4計画新築工事(地上部)	平成24年1月
西日本高速道路(株)	京都縦貫自動車道 長岡京第3高架橋(鋼上部工)工事	平成25年1月
(株)駒井ハルテック	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事・地上部	平成23年5月
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 久喜白岡ジャンクション本線第2高架橋(鋼上部工)工事	平成24年5月

販売実績

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	61,072	55,365 (9.3%減)
建築	10,863	8,313 (23.4%減)
その他	678	605 (10.7%減)
計	72,614	64,284 (11.4%減)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

関東地方整備局	東京港南部地区臨海道路橋梁上部築造工事
清水建設(株)	永田町2丁目計画新築工事
近畿地方整備局	第二京阪道路宮前地区鋼上部工事
西日本高速道路(株)	近畿自動車道 門真ジャンクション(鋼上部工)工事
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道 天白高架橋(鋼上部工)工事

当事業年度の完成工事高のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 鎧田沢橋(鋼上部工)上り線工事
(株)大林組	新タワー建設工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 富士高架橋(鋼上部工)東上り線
(株)竹中工務店	武田薬品工業株式会社新研究所建設工事 第二号棟
関東地方整備局	東京港南部地区臨海道路橋梁上部架設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
関東地方整備局	11,539百万円	15.9%
当事業年度		
清水建設(株)	7,429百万円	11.5%

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、鋼製橋梁・PC橋梁等の公共投資につきましては、公共事業予算の削減による全体需要の絶対量不足から依然として低調に推移することが予測され、加えて、国土交通省の積算基準の改定、鉄鉱石や石炭等の需給ひっ迫による原材料コストの高騰や四半期ごとの価格決定方式への変更による鋼材価格の値上がりなど、採算悪化の要因となることが懸念されています。

また、建築鉄骨、システム建築等の民間投資につきましては、企業の設備投資や住宅投資の持ち直しを背景に、需要は若干回復しつつあるものの、その効果はリーマンショック以前に比べ力強さに欠けていることに加え、建築鉄骨においては当社グループが得意としている四面ビルドボックス構造の減少などにより、厳しい受注環境が続いています。

このような状況下、当社グループは、市場環境の激しい変化の中で、確実な利益確保に向けた体制の構築を目指し、受注競争力の強化に取り組むとともに、受注物件の「質」と「量」のバランスを取ることで、生産性・効率性の向上を追求してまいりました。

今後につきましては、これまで取り組んでまいりました新設橋梁における総合評価型一般競争入札の評価点向上、保全・補修事業の受注拡大、建築鉄骨におけるコスト競争力強化、システム建築における環境製品を提供することでの差別化などを一層強化し、既存事業における収益性の早期回復を図るとともに、ロボット事業や海外土木関連事業など新たな事業の早期育成に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重いたします。従って、当社は当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかし、当社株式の大規模買付行為等の中には、その目的等からみて株主に株式売却を事実上強要するおそれのあるもの、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えない等、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えています。

基本方針実現のための取組みの概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みについて、グループの経営資源の有効活用とシナジーの徹底的追求により経営の効率化を推進し、並びに効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けた活動をしています。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えています。

(b) 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為へのプラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）の導入を決議しています。

本プランは、大規模買付行為に対するルールとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、及び結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為並びにこれに類する行為を行おうとする者に対して、（ ）事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、（ ）その後当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間を設けることを要請するものであります。このルールが遵守されない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が定めた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

上記（a）に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、上記の基本方針に沿うものであります。

また、上記（b）に記載した本プランも、企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、（ ）当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会がこれを必ず諮問することとなっていること、（ ）独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、（ ）本プランの有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくことになっていること等、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの3年という有効期間とは、平成21年6月の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを指しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、政権交代による公共投資の縮小傾向が顕著になっており、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木セグメント及び建築セグメントの主要材料である鉄筋等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

(3) 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法・独占禁止法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

(6) 地震・津波等の災害について

当社グループの材料・機材調達企業は今般の東日本大震災の被災地域に含まれています。そのため、被災による資・機材の高騰により当社グループの利益が圧迫される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設(株) (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレシネー工法	1. フレシネージャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ビー・エス・エル・ジャパン(株)	超高強度コンクリート素材ダクタル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
(株)橋梁メンテナンス (連結子会社)	S.A.S FPC (フランス国)	シーベックジョイント	同製品の国内製作・販売ライセンス契約	平成21年4月1日より 平成24年3月31日まで

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤリティとして、資・機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

6 【研究開発活動】

当社グループは、業界をリードしている鋼橋、PC橋梁、鋼とコンクリートを組み合わせた複合橋梁、伸縮装置、建築鉄骨生産の分野において、より一層の技術力向上を図っています。また、システム建築における基礎構造の合理化、地中熱や太陽光を用いた環境事業、双腕型ロボット及び小型無人飛行機など、橋梁・鉄骨以外の分野においても、研究成果をあげています。

現在の研究開発は、次世代の事業拡大に向けて川田工業(株)の技術研究所が中核となり、各事業部門や各グループ会社の開発部門と連携を図るとともに、外部研究機関や教育機関、他企業とも密接な連携・協力関係を保って効果的に進めています。

当連結会計年度における研究開発費は532百万円であり、主な内容は次のとおりであります。

(鉄構セグメント)

川田工業(株)の技術研究所、橋梁事業部、鉄構事業部が鋼構造に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は94百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

橋梁保全技術に関する研究開発

昨今、国内外において40年程度を経過した橋梁に重大な損傷事故が連続して発生していることから、わが国でも落橋につながる重大事故発生が現実のものとして危惧される状況となってきました。国の長寿命化促進事業では、高度成長期に建設された橋梁を補修・補強により寿命を100年まで延ばす方針であります。わが国の橋梁分野において維持管理、補修・補強技術の開発が課題とされ、公共投資の効率的な運用の観点から、この分野の研究開発が重要な課題となっています。

当社グループとしては、輪荷重を直接受ける鋼床版の疲労に対する点検や補修・補強作業の効率化を目的とした狭隘部孔明機とUリブ断面用鋼材カッターやトラフリブとデッキの縦方向溶接部の溶け込みが評価できる「トラフチェッカー」を実用化しています。また、比較的損傷の激しい床版に着目して、プレキャストSCデッキを用いた床版取替え工法を開発し、実業務において当該工法を使用しています。

重要課題である橋梁の長寿命化につきましては、定期的に「診て、洗って、直す」ことにより、橋梁の長寿命化を図る予防保全技術の研究にも取り組んでいます。

複合構造に関する研究開発

道路管理者など発注者の要求は、価格だけでなく、橋梁の品質(耐久性や出来形など)、工事期間中の安全対策や環境への配慮など多岐にわたっています。当社グループにおいて、最も得意とする「複合構造橋梁」はこれらの要求に応える可能性のある橋梁技術であり、過去に「プレビーム合成桁橋」、「SCデッキ」、「トライビーム合成桁橋」、「SCスラブ橋」、「SCガーダー橋」の研究開発を行い、既に多くの実橋に適用されています。特にプレビーム合成桁は、1968年(昭和43年)に大阪で初めて架設された玉津橋から40年の間に、1,000橋を超える実績が得られました。また、SCデッキは高耐久性床版として安全性や施工性にも優れていることから、広く採用されています。

世界初の構造形式を採用した不動大橋(旧称:ハツ場ダム湖面2号橋)においては「複合トラス格点構造」に新たな構造を提案し、多くの模型実験により性能を確認し、その結果を現場施工に活かした点が客先から高く評価されました。また、プレビームの床版施工に採用している埋設型枠「アーチフォーム工法」について塩分浸透試験を行い、優れた浸透抑制効果を確認できたことにより、凍結防止材を散布する地域での優位性を提案していきます。

今後も、当社グループはプレビームやSCデッキなどの「複合構造橋梁」に関する生産性、施工性の向上と合理化を目的とした技術開発を継続し、より一層のコスト競争力の強化を図ってまいります。

建築鉄骨生産の省力化に関する研究

建築鉄骨生産の省力化を目指すには、建築鉄骨の重要な技術である溶接継手部に対して、高能率・高品質・高性能を兼ね備えた新たな施工方法の確立が急務となっています。

当社グループとしては、エレクトロスラグ溶接法の低入熱化工法として考案したノズル回転法、ホットワイヤを用いた高性能炭酸ガス溶接法などに関する開発を行い、溶接の高能率化、高性能化について取り組むとともに、高品質確保のために溶接溶融部の監視技術を開発しています。

(土木セグメント)

川田工業(株)の技術研究所及び川田建設(株)が連携して、コンクリート構造物に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は7百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

建築用超高強度コンクリートに関する研究開発

建築用超高強度コンクリート(コンクリートの設計基準強度 $F_c=70\sim 120\text{N/mm}^2$)の開発が完了し、工場製品としての製造手法を確立するとともに、社団法人プレハブ建築協会からPC部材品質認定書(H認定)を取得しました。

(建築セグメント)

川田工業(株)の技術研究所及び建築事業部が連携して、システム建築の鉄骨や地中熱利用などの環境関連に関する技術開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は43百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

システム建築における基礎構造の合理化、遮熱屋根の開発

低層の倉庫・工場を対象としたシステム建築は、前連結会計年度までにボルト構造化による鉄骨製作の合理化を進めてきました。当連結会計年度においては、基礎構造の合理化に取り組み、基礎構造をプレハブ化することにより作業性をアップさせ、工期短縮ができる工法を開発しました。システム建築の屋根に関しては、従来の断熱屋根に代わる屋根システムの研究を行い、基礎実験を完了し、引き続き商品化に向けて研究を進めています。

環境関連事業に関する研究開発

当連結会計年度は地中熱源ヒートポンプ空調及び太陽光発電を商品化しましたが、地中熱利用に関しては、今後の発展が見込まれることから、継続して開発に取り組んでいます。さらにCO2削減と省エネ提案を行うための環境負荷評価と折板屋根用緑化システムを研究開発中であり、既存技術の地下貯水槽「エコモール」、屋上緑化「みどりちゃん」に加え、環境関連事業の強化に努めています。

(その他)

川田工業(株)の技術研究所及び機械システム事業部が連携して、双腕ロボットの製品化に関する研究開発、ヒューマノイドロボット「HRP-4」に関する研究開発、小型無人機の製品化に関する研究開発を実施しました。また、川田工業(株)の技術研究所及び(株)橋梁メンテナンスが連携して、伸縮装置に関する開発を実施しました。当連結会計年度における研究開発費は387百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

双腕ロボット「NEXTAGE」の製品化に関する研究開発

経済成長著しいBRICsの台頭、国内の高い労働コストなどによりわが国のものづくり産業は、世界市場で急速に国際競争力を失いつつあります。一方で高付加価値製品の生産を担う工場は国内に残されており、国内の製造拠点を集約し雇用を維持する取り組みも自動車部品、家電製品部品など一部の製造業から見受けられるようになりました。

そのような中で当社グループでは、既存の労働力を維持したまま、労働者の生産効率を向上させることによって、ものづくり産業の競争力を高めることを目指し、生産現場に「人と共存・協業させるロボット」を提供するための研究開発を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、前連結会計年度までに開発を実施してきた双腕ロボット「NEXTAGE」の低コスト化、信頼性向上、操作性向上に関する開発を行い、商品としての販売を開始いたしました。また、ポテンシャルユーザやロボットを導入していただいた顧客へフィールドエンジニアを派遣し、ロボット導入の支援を行うとともに、ロボットの用途に関しての顧客ニーズを収集することにより、製品価値の向上のための開発を継続的に行いました。翌連結会計年度につきましても、さらなる製品価値の向上を図るために、フィールドエンジニアリングを強化し、開発を継続して実施いたします。

研究用ヒューマノイドロボットプラットフォーム「HRP-4」に関する研究開発

研究用ヒューマノイドロボットプラットフォーム「HRP-2」は2003年に発表して以来、国内外の研究機関に対して20体以上の販売実績を有し、ヒューマノイドロボットのソフトウェア開発に貢献してまいりました。しかしながら、時代の流れとともに顧客のニーズも変化してきており、研究用プラットフォームとして新しいロボットの開発が期待されていました。このような中、当連結会計年度において、「HRP-2」と並ぶ新しい商品のラインアップとして、低コストと拡張性を兼ね備えた「HRP-4」を開発いたしました。本研究は独立行政法人産業技術総合研究所と共同で実施し、同法人がヒューマノイド研究用ハードウェアプラットフォームに関して求められる機能・機構等に関する開発を、川田工業(株)が安価で剛性を維持した設計手法及び製造手法に関する開発を担当しました。その開発成果をプレス発表し、国内外のメディア、研究機関等より大きな反響を得ることができました。

小型無人機の製品化に関する研究開発

社会システムは複雑化の一途をたどっており、それに伴って、犯罪や災害被害への対応にも即時性や機動性が求められています。このような社会情勢に対応するため、川田工業(株)の機械システム事業部では長年培ってきた飛行制御技術とロボット技術を融合させ、離陸から上空飛行、着陸までを自律にて行うことのできる情報収集用小型飛行体を継続的に開発しています。当連結会計年度においては、1.5m級組み立て式無人航空機に関し、信頼性の向上と製造工程の確立を目的とした開発を行い、製造誤差が性能へ与える影響等の数値化を実施しました。これらの開発成果は量産工程の確立に利用され、飛行体の契約・販売へつなげることができました。

小型無人飛行体技術は当社グループ特異の技術であり、今後社会的要請がますます高まっていくものと予想されます。翌連結会計年度においては、製品の機能・性能向上、ラインナップの拡大等を目的とした開発を継続的に実施し、社会の要請に応えてまいります。

伸縮装置に関する開発

当社グループの(株)橋梁メンテナンスの主力製品である「KMAジョイント」(NETIS登録番号:KT-040022A)及び開発に成功した「KMA型」(従来型をコンパクト化)の販売も順調に推移しており、更に客先の要望に応えるべく、300mmを超える大伸縮量型「KMAジョイント」の開発に着手しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたっては、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に大きく影響を与えるものに工事進行基準の適用があり、これによる売上高は、88,302百万円を計上しています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上は大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え3,319百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、川田工業㈱の繰延税金資産を取り崩した結果、短期繰延税金資産は49百万円、長期繰延税金資産は25百万円となっています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（前連結会計年度比較）

当連結会計年度末における「資産の部」は100,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,397百万円（前連結会計年度比2.5%増）増加しました。これは主に、大型の工事進行基準対象工事の進捗に伴う売上増により受取手形・完成工事未収入金等が4,206百万円増加したこと、持分法適用会社である佐藤工業㈱の持分割合変更に伴い関係会社株式が5,770百万円増加したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は71,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円（前連結会計年度比0.7%減）減少しました。これは工事進行基準対象工事の売上増により未成工事受入金が1,638百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は28,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,928百万円（前連結会計年度比11.6%増）増加しました。これは主に、当期純利益を3,183百万円計上したこと等による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析（前連結会計年度比較）

建設業界において、民間ではリーマンショック後の端境期にあたり市場の回復には未だ時間が掛かっています。当社グループが係る事業分野においては、超高層ビル用鉄骨はやっと設計段階を迎えたというところであり、また工場用建屋の需要も一部産業を除き低位回復でありました。一方、公共工事では新興国需要を背景にして増加傾向にありましたが、国内市場は減少あるいは低位横ばいの状態でありました。そのような中で業界各社は厳しい受注競争を続けています。機械システム関係では、次世代産業用ロボットの引き合いは多いものの本格的供給には未だしの状態が続いています。当社グループでは厳しい状況の中で市場価格への適合を目指し、生産設備を中心とした再編成、またマーケティング力増加など利益回復のための方策を策定中であります。

鉄構セグメントの経営成績は、鉄骨事業においては前連結会計年度より工期延伸となっていた工事の進捗等もあり、前連結会計年度を上回る売上高を確保したものの、橋梁事業における大型工事の減少等の影響から売上高は、前連結会計年度から5,911百万円減少して55,596百万円となりました。

営業損益は、上記の状況に加え、民間設備投資や公共事業の減少が受注競争の激化に拍車をかけ、工事採算性に影響を与える結果となり、前連結会計年度と比べて4,248百万円減少し、2,848百万円の営業利益となりました。

土木セグメントにおいては、PC橋梁は新規受注の低迷を受けて減少し、売上高は前連結会計年度と比べて5,011百万円減少し、27,668百万円となりました。営業損益は、過去に受注した不採算工事の減少などにより前連結会計年度と比べて109百万円増加し、805百万円の営業利益となりました。

建築セグメントにおいては、リーマンショック以降に一般建築のマンション受注を控えてきたこと等により手持工事が減少し、売上高は前連結会計年度と比べて2,631百万円減少し、8,346百万円となりました。営業損益は、上記の状況においても採算性を確保すべく、事業規模に合わせた人員配置の変更等を含めコスト削減を徹底してまいりましたが、前連結会計年度と比べて357百万円減少し、138百万円の営業損失となりました。

その他においては、売上高は前連結会計年度と比べて297百万円増加した8,142百万円となりました。営業損益は、グループ各社において販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、前連結会計年度と比べて128百万円減少し、240百万円の営業利益となりました。

営業外収支は、持分法適用会社であります佐藤工業(株)の収益を基にした持分法による投資利益が4,549百万円増加しました。経常利益は持分法による投資利益が大幅に増加したことにより、前連結会計年度と比べて581百万円増加し、経常利益7,249百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は11,786百万円のキャッシュを得ており、当連結会計年度も1,107百万円のキャッシュを引き続き得ています。これは仕入債務の増加1,625百万円と共に未成工事支出金の減少2,405百万円が大きく影響しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は736百万円のキャッシュを使用し、当連結会計年度も有形固定資産の取得による875百万円のキャッシュの使用等により913百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は7,928百万円使用しましたが、引き続き当連結会計年度も1,045百万円のキャッシュを使用しています。これは主として借入利息の支払及びリース債務の返済によるものです。連結有利子負債は、前連結会計年度の28,942百万円から当連結会計年度29,765百万円に823百万円増加しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に建設市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木セグメントのPC橋事業、その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先の入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、建築セグメントの建築事業は民間非住宅需要や住宅マンション需要による民間設備投資に影響を強く受けます。

鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、中国等海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

地震等の自然災害や突発的事象に起因する生産工場等の設備の損壊、電力・水道等のインフラ途絶による操業の中断は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより、内部統制システムを効率的に実施することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業においては、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、発注価格を市場価格ととらえ、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益を確保することにより、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的に行うことを重要課題として取り組みます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では、複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努め、大重量を扱える利点を損なうことなく新たな構造への対応を図るとともに、鉄骨建て方への挑戦を続けてまいります。また、海外市場へは十分なリスク管理のもとで展開を図っております。

土木セグメントにおけるPC橋分野では、「PC」・「保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制を確立し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、受注と利益拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。

建築セグメントにおける建築分野では、一般建築であるマンション建築は受注規模を縮小します。その一方で工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、システム建築市場の拡張を図ります。

その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は新商品の拡販と引き続き固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。機械システム事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化と位置づけた次世代産業型ロボット受注機会拡大と収益力の向上を図ります。

持分法適用会社である佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、保有資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（鉄構セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において、主に四国工場における鋼桁製作用設備の取得、栃木工場における製品ヤード増設にともなう土地の取得を行い、その総額は478百万円であります。

（土木セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田建設(株)において、九州工場のライン増設にともなう橋形クレーンの取得、現場機材のグループ集中管理における連結子会社川田工業(株)からの現場機材の購入を行い、その総額は109百万円であります。

（建築セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において、連結子会社川田建設(株)からの緑化事業の事業譲渡にともない、事務所に屋上緑化システム、屋上太陽光パネル等のエコプラス商品の設置を行い、その総額は68百万円であります。

（その他）

当連結会計年度は、連結子会社東邦航空(株)における航空機・装備品の取替を行い、その総額は552百万円であります。

また、東邦航空(株)において、東日本大震災の仙台空港被災により、ヘリコプター9機とセスナ2機の被災により除却しています。

（全社）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において、前連結会計年度に引き続き会計基幹システムの機能追加と改修、就労管理システムの導入を行うなど、その総額は128百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
東京本社 (東京都北区)	全社	販売・管理設備	0	0	0	1	42
富山本社 (富山県南砺市)	全社	販売・管理設備					2

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	航空機	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
川田工業(株)	本社 (東京都北区)	全社	販売・管理 ・賃貸設備	716	85		3,694 (262,640)	3	4,501	294
川田工業(株)	大阪支社 (大阪市西区)	全社	販売・管理 設備	532	9		491 (1,377)	7	1,040	114
川田工業(株)	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	726	290		1,901 (225,482)	10	2,928	145
川田工業(株)	栃木工場 (栃木県大田原市)	鉄構	鋼構造物製 作設備	771	365		2,236 (165,580)	9	3,383	172
川田工業(株)	四国工場 (香川県多度津町)	鉄構	鋼構造物製 作設備	760	571		4,401 (168,714)	2	5,735	227
川田工業(株)	芳賀事務所 (栃木県芳賀町)	その他	ロボット・ 機械研究開 発設備・風 洞実験設備	35	36		1,789 (90,919)	6	1,869	46
川田建設(株)	本社 (東京都北区)	土木	販売・管理 設備	3	20		()	31	55	205
川田建設(株)	那須工場 (栃木県大田原市)	土木	PC、PCa 製造設備	562	118		1,522 (98,660)	24	2,227	17
川田建設(株)	九州工場 (大分県杵築市)	土木	PC、PCa 製造設備	261	67		514 (83,310)	0	843	10
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東区他)	その他	航空機、 その他設備	557	42	811	()	2,448	3,859	175

(注) 東邦航空(株)の設備のうち、土地につきましてはすべて賃借によるものであり、年間賃借料は36百万円となっております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

土地の賃借契約中の主なもの

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
川田工業(株) 四国工場	鉄構	鋼構造物製作設備	19,938	平成23年4月～ 平成24年3月	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
川田建設㈱	本社他 (東京都北区 他)	土木	架設機材(支 柱ベント他)	131		自己資金	平成23年 7月	平成23年 8月	取替につき 増加なし
東邦航空㈱	本社他 (東京都江東 区他)	その他	航空機・装 備品	780		保険金	平成23年 7月	平成24年 3月	取替につき 増加なし

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,781,070	5,781,070	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,781,070	5,781,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月27日(注)	5,781	5,781	5,000	5,000	7,001	7,001

(注) 当社は平成21年2月27日に株式移転により設立しています。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	32	29	185	67	6	6,040	6,359	
所有株式数(単元)	0	15,535	504	8,959	3,025	35	29,059	57,117	69,370
所有株式数の割合(%)	0.00	27.20	0.88	15.69	5.30	0.06	50.87	100	

(注) 自己株式2,466株は「個人その他」の欄に24単元、「単元未満株式の状況」欄に66株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川田テクノロジーズ社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	441	7.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	416	7.21
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1丁目2番26号	284	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.60
川田工業協会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	194	3.37
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番11号	141	2.46
川田忠樹	東京都武蔵野市	125	2.17
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	107	1.86
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	102	1.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.73
計		2,181	37.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 416千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 92,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,617,100	56,171	同上
単元未満株式	普通株式 69,370		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,781,070		
総株主の議決権		56,171	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	2,400		2,400	0.04
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	92,200		92,200	1.59
計		94,600		94,600	1.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	763	1,093,135
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	250	384,840		
保有自己株式数	2,466		2,466	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日より有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第3期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を50円にすることとしました。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいり所存であります。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に沿って、グループ各社の経営基盤強化などに活用する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年6月29日定時株主総会決議	288	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,214	1,750	1,675
最低(円)	1,002	1,402	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,441	1,377	1,548	1,630	1,599	1,649
最低(円)	1,249	1,224	1,267	1,497	1,493	1,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	川 田 忠 裕	昭和37年11月16日生	昭和60年5月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業㈱入社 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	39
常務取締役	経営企画・ 財務・I R 担当	渡 邊 敏	昭和35年6月18日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成23年6月	川田工業㈱入社 同社常務取締役経営企画・財務・ I R担当(現) 当社取締役経営企画・財務・I R 担当 当社常務取締役経営企画・財務・ I R担当(現)	(注)3	3
取締役		川 田 忠 樹	昭和10年5月2日生	昭和33年3月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業㈱入社 同社取締役相談役 当社取締役(現)	(注)3	125
取締役	総務部長兼 コンプライ アンス担当	山 本 隆 夫	昭和27年8月19日生	昭和50年4月 平成21年2月 平成21年10月 平成23年6月	川田工業㈱入社 同社常勤監査役 同社執行役員総務部長 当社総務部長 当社取締役総務部長兼コンプライ アンス担当(現) 川田工業㈱取締役総務部長兼コン プライアンス担当(現)	(注)3	2
監査役	常勤	金 井 洋	昭和21年2月27日生	昭和43年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成23年6月	川田工業㈱入社 同社常務取締役総務・人事・コン プライアンス担当 当社取締役総務・人事・コンプラ イアンス担当 当社監査役(現) 川田工業㈱監査役(現)	(注)4	2
監査役	非常勤	犬 島 伸一郎	昭和15年3月20日生	平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年2月	㈱北陸銀行代表取締役頭取 川田工業㈱監査役(非常勤)(現) ㈱北陸銀行特別参与(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	非常勤	高 木 武 彦	昭和20年1月23日生	平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成22年6月	金沢国税局長 税務大学校長 国税庁退官 税理士登録 当社監査役(現) 川田工業㈱監査役(非常勤)(現)	(注)6	
計							171

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕は、取締役 川田忠樹の長男であります。
- 2 監査役 犬島伸一郎及び高木武彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 金井洋氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 犬島伸一郎氏の任期は、平成21年2月27日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 高木武彦氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

・効率性の向上

迅速、的確な意思決定プロセスと、これに対応する機動的な業務執行体制を確立するとともに、効果的な監視体制を維持することにより、経営全体の効率性向上を図ります。

・健全性の確保

当社を取り巻く様々なリスクを適切に認識・管理するとともに、法令並びに社会規範等の遵守体制を確立することにより、健全性の確保を図ります。

・透明性の向上

適時・適正な情報開示を行うことはもちろん、株主・投資家の皆様をはじめ全てのステークホルダーに対し、説明責任を果たすとともに開示内容の更なる充実に努め、経営の透明性向上を図ります。

企業統治の体制

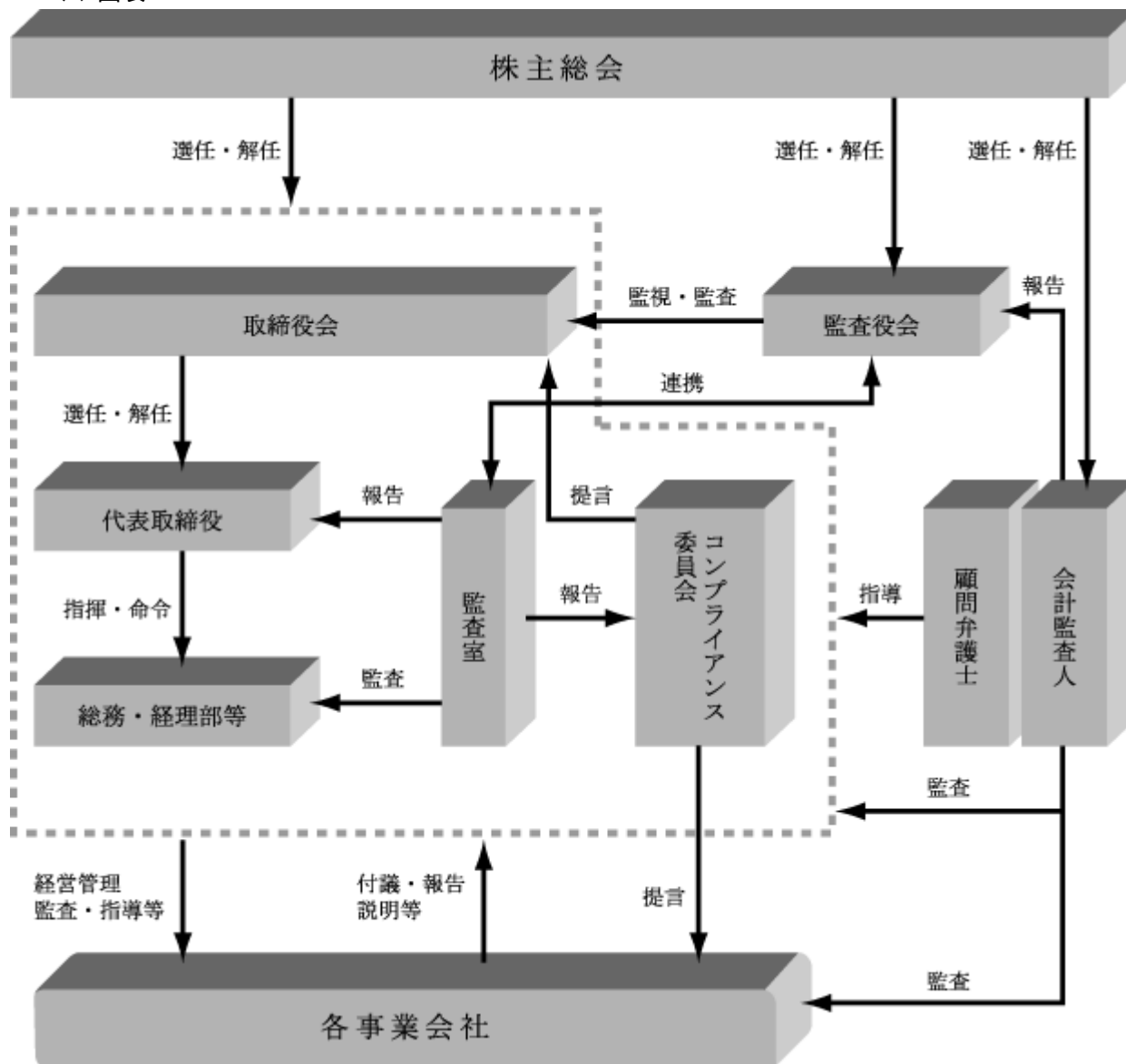
イ.企業統治の体制の概要

- ・当社は、取締役8名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、取締役会は4名体制で構成されており、原則として毎月1回開催し、「経営理念」、「活動方針」及び「川田グループコンプライアンス憲章」を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。
- ・当社は、監査役5名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成されており、監査役は、月次の取締役会及び社内の重要会議に出席して、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。また、社外監査役は、専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能を有するとともに、客観的な立場による監督機能を有しています。なお、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。
- ・取締役会に対する意見形成機関として「グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会には、監査役の出席を求めるなど、コンプライアンスの強化に努めています。また、当社グループの「監査役協議会」を、原則として年2回開催し、グループ内における企業統治のあり方について、各種情報を共有するなど、経営監視機能の強化に努めています。

ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応する迅速な意思決定に対し、専門的な知見と豊富な情報を有する社外監査役を含む監査体制と、社外弁護士等で構成する「グループコンプライアンス委員会」等による監視と意見形成は、法令遵守と透明性の高い経営を実現するとともに、企業統治の確立において極めて有効な経営監視機能を果たすものと考えていることから当該体制を採用しています。

八.図表



二.内部統制システムの整備の状況

当社は、当社が掲げる「経営理念」と「活動方針」に基づき、内部統制基本方針を定め、当社及び傘下の事業会社から成る川田グループにおける業務の適正を確保するための体制を構築し、その適正な運用により内部統制の実効性を確保し、会社の健全経営に努めています。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社及びグループ会社のコンプライアンス体制の基盤となる「川田グループコンプライアンス憲章」に基づき、職務の執行に当たっては法令及び定款を遵守することを徹底する。
 - (b) 取締役会に対する意見形成機関として、当社及びグループ会社のコンプライアンス担当などで構成する「グループコンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を強化する。
 - (c) 当社及びグループ会社のコンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルなど、内部体制並びに関連諸制度を整備し、適宜に検証・改善を行う。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下、文書などという。）に記録し、「文書取扱規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」などに基づき、担当部門において適切に保存及び管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、必要のある場合は文書などを閲覧することができる。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社及びグループ会社のリスク管理を行うため、「リスク管理規程」によりグループ会社の横断的なリスクマネジメント体制を整備する。

- (b) 当社及びグループ会社において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修などを行う。また、グループ各社の総務部門を主管とし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を図る。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) グループ経営目標・方針など、重要事項の決定については、事前にグループ会社の社長、取締役、執行役員などと十分な審議を行った上で取締役会に諮る。
- (b) 原則として、毎月1回開催する取締役会においては、グループ会社の経営概況及び重要な経営施策の実況の報告を受け、その内容を検証する。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する。
- (c) ITなどを活用して経営目標及び業務遂行状況をレビューするなど、情報システムの有効な運用により、意思決定の迅速化・効率化を図る。
 - ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 企業行動規範としての「川田グループコンプライアンス憲章」、コンプライアンスの組織体制・運用などに関する規程、その他行動マニュアルなどを、全社員がITなどにより常に最新の状態で確認できる環境を維持する。
- (b) 監査室は内部監査部門としてコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、コンプライアンス担当役員、監査役に報告する。
- (c) コンプライアンスに係わる相談・通報については、グループ会社に設ける担当窓口に加え、「内部通報制度運用規程」に基づき、社員が直接情報提供を行う手段として監査室及び社外弁護士を窓口とする通報ホットラインを運営する。
 - ・当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社及びグループ会社共通の精神的基盤としての「社訓」の基に、各社はその業態に適合するコンプライアンス体制を定め、施策を実行する。
- (b) 当社及びグループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規程」に基づき、所定の事項について承認又は報告を受ける体制を維持する。
- (c) グループ会社は、当社による経営指導内容などが法令に違反し、又はその疑義が生じた場合は、当社監査役に報告を行う。
- (d) 当社及びグループ会社の監査役による「監査役協議会」において、グループ各社における監査の状況報告及び意見の交換を行う。
 - ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を命ずることができる。
- (b) 監査役から監査に必要な業務命令を受けた社員は、その業務命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
- (c) 監査室所属の社員に対する人事的処遇に関し、担当取締役は監査役会の求めに応じてその事由などを説明する義務を負う。
 - ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するとともに、必要に応じて取締役または社員に説明を求めることができる。
- (b) 取締役及び社員は、当社及びグループ会社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。また、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況についても適宜報告する。
- (c) 監査役は「グループコンプライアンス規程」に基づき、「グループコンプライアンス委員会」に出席し、その報告を受け、意見を述べるることができる。
 - ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役・会計監査人などとの意見交換会の開催を求めることができる。また、必要に応じ弁護士、税理士などの助言を受けることができる。
- (b) 監査役は、監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調整などを求めることができる。
- (c) 監査役は、会計監査人の職務の遂行に関する事項と監査役監査との連携を図るため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける。
 - ・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び整備状況
- (a) 基本的考え方
当社及びグループ会社は、「川田グループコンプライアンス憲章」に反社会的勢力への対応として以下の事項を明記し、全社員に周知している。

-)社会的秩序や企業の健全な活動を阻害するあらゆる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。
-)如何なる理由があろうとも、反社会的勢力を利用せず、また、不当な要求は断固として断る。
-)民事介入暴力に対し、社員を孤立させず組織的に対応する。必要に応じて、行政当局や法律家等の支援を得て対応する。

(b) 整備状況

当社及びグループ会社は、反社会的勢力排除に向けて、「グループコンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務部を中心に警察等行政当局や顧問弁護士と緊密に連携し対応する体制を構築している。

また、社員による反社会的勢力との関与の排除等を徹底するため、内部通報制度及び懲戒規程を整備するとともに、「川田グループコンプライアンス憲章」及び「コンプライアンスガイドブック」に基づく研修を継続的に実施している。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメント体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設置しており、現在3名(うち兼務1名)の職員が所属しています。監査室は、内部監査計画に基づき、法令はもとより社内規程等の手順を含むコンプライアンス、経営計画の達成状況、会社法・金融商品取引法による内部統制システムの有効性を確認しています。

また、監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について、事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度、報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

なお、監査役の知見につきましては、常勤監査役は、豊富な企業経営経験と経営全般における高い知見を有しています。また、社外監査役の犬島伸一郎氏は、株式会社北陸銀行の特別参与であり、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有し、高木武彦氏は、国税局長、税務大学校長を歴任し、国税庁退官後は、税理士として活躍していることから財務及び会計に関する高い知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社は社外取締役を選任していません。その理由は、社外監査役2名を含む3名による監査体制が社外取締役と同等の経営監視機能を有しているものと考え、現状の体制を採用しています。なお、監査役は、月次の取締役会及び社内の重要会議に出席して、経営に関する助言を行うことにより、経営監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しています。
- ・当社の社外監査役であります犬島伸一郎氏及び高木武彦氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。なお、犬島伸一郎氏につきましては、当社株式の4.9%(所有株式の割合)を保有する株式会社北陸銀行の特別参与であります。社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。
- ・当社は社外監査役の目的にかなうよう、その独立性確保に留意するとともに、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有する者から社外監査役を選任しています。当社の社外監査役は、豊富な知識と経験に基づき、取締役等に対し率直に意見を述べ、企業の健全性を確保するとともに、経営監視機能強化に対する実効性を高めています。なお、独立性に関する当社の考え方につきましては、犬島伸一郎氏が就任した経緯は、メインバンクからの働きかけを受けたものではなく、またメインバンク出身であることを配慮したものではありません。当社が同氏の能力・識見において優れた人物であると判断し招聘したものであり、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断したからであります。また、高木武彦氏は、現在及び過去において、一般株主と利益相反が生じる立場ではありません。

- ・ 社外監査役は、常勤監査役及び監査室並びに総務部、経営管理部及び経理部より適時に業務執行状況の報告並びに取締役会の開催に際しては、議案等の事前説明を受けています。また、原則として、年2回開催している当社グループの「監査役協議会」に出席して、グループ各社における内部監査・会計監査の状況に関する情報を入手し、各監査役と意見交換を行うことにより、経営監視機能強化に対する実効性を高めるとともに、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことで企業の健全性を確保しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏及び田中繁雄氏であり、両氏は永昌監査法人に所属しています。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他3名であります。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職 慰労金	
取締役	15	15	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	-	-	1
社外役員	5	5	-	-	3

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ.役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は支給対象者の地位、職務内容及び経験等を基に総合的に勘案して各々決定しています。

監査役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役報酬の内容及び水準等を勘案し、監査役の協議をもって定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である川田工業株式会社については以下のとおりです。

イ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	405百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百十四銀行	313,550	95	関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	401,312	60	関係の維持・強化
(株)ゴールドウィン	192,500	48	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	32,000	28	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	26	関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	45,000	25	関係の維持・強化
大成建設(株)	108,188	21	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	100,000	21	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	19	関係の維持・強化
J F E 商事ホールディングス(株)	50,000	18	関係の維持・強化
J F E ホールディングス(株)	5,000	12	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	17,612	9	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	36,223	6	関係の維持・強化
住友金属工業(株)	30,000	5	関係の維持・強化
第一生命保険(株)	32	4	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	1	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	0	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	2,000	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	発行会社の株式安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本コンサルタント(株)	137,000	39	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ.自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ.取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		21	
連結子会社	17		19	
計	31		41	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当社グループのステータス・規模及び他社の監査報酬水準などを勘案し、また延監査時間を加味して、監査法人と協議し、かつ、その内容については当社監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人による監査を受けています。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しては

すが、訂正後の連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けています。
なお、永昌監査法人は、平成24年7月1日に太陽ASG有限責任監査法人との合併により消滅し、太陽ASG有限責任監査法人となっています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人が主催する有価証券報告書セミナーや監査法人等が主催する会計セミナーに経理部員が参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 7,423	4 6,722
受取手形・完成工事未収入金等	4 33,907	4 38,114
未成工事支出金	6 3,007	6 602
その他のたな卸資産	1 599	1 676
繰延税金資産	1,633	49
その他	2,144	3,093
貸倒引当金	160	263
流動資産合計	48,555	48,995
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,919	19,602
機械、運搬具及び工具器具備品	20,657	19,947
航空機	3,894	2,662
土地	3 16,439	3 16,484
リース資産	4,274	4,000
建設仮勘定	135	67
減価償却累計額	36,695	35,678
有形固定資産合計	4 28,625	4 27,085
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4 798	4 794
関係会社株式	13,822	19,592
長期貸付金	522	542
繰延税金資産	2,016	25
その他	2 3,137	2, 4 3,108
貸倒引当金	746	1,016
投資その他の資産合計	19,550	23,046
固定資産合計	49,139	51,105
繰延資産		
創立費	32	23
繰延資産合計	32	23
資産合計	97,727	100,124

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,772	21,398
短期借入金	⁴ 10,814	⁴ 11,601
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 6,122	⁴ 6,290
1年内償還予定の社債	541	358
リース債務	577	543
未払法人税等	727	83
未成工事受入金	5,139	3,501
賞与引当金	812	810
完成工事補償引当金	178	62
工事損失引当金	⁶ 2,379	⁶ 3,319
損害補償損失引当金	701	805
災害損失引当金	-	77
資産除去債務	-	5
その他	3,991	2,799
流動負債合計	51,759	51,657
固定負債		
社債	388	335
長期借入金	⁴ 11,076	⁴ 11,180
リース債務	2,742	2,234
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,243	³ 2,243
退職給付引当金	3,159	3,204
役員退職慰労引当金	438	284
事業構造改善引当金	300	300
資産除去債務	-	141
負ののれん	325	306
その他	23	36
固定負債合計	20,697	20,267
負債合計	72,457	71,925

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,368
利益剰余金	9,876	12,776
自己株式	283	276
株主資本合計	24,964	27,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	31
土地再評価差額金	3 99	3 99
為替換算調整勘定	21	3
その他の包括利益累計額合計	100	134
少数株主持分	205	196
純資産合計	25,269	28,198
負債純資産合計	97,727	100,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	109,547	98,278
売上原価	6 96,349	6 89,503
売上総利益	13,198	8,775
販売費及び一般管理費	1, 2 6,763	1, 2 6,534
営業利益	6,434	2,240
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	25	40
受取賃貸料	212	223
負ののれん償却額	39	23
持分法による投資利益	1,485	6,034
その他	133	140
営業外収益合計	1,914	6,479
営業外費用		
支払利息	992	916
賃貸費用	536	472
その他	152	81
営業外費用合計	1,681	1,470
経常利益	6,667	7,249
特別利益		
前期損益修正益	10	23
固定資産売却益	3 39	3 26
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	21	96
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
その他	8	7
特別利益合計	133	159
特別損失		
前期損益修正損	62	0
固定資産売却損	4 330	4 8
固定資産除却損	5 130	5 72
投資有価証券評価損	-	110
貸倒引当金繰入額	875	-
独禁法違反に係る損失	1,138	110
事業構造改善引当金繰入額	300	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122
災害による損失	-	105
その他	84	13
特別損失合計	2,921	542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,879	6,865
法人税、住民税及び事業税	299	126
過年度法人税等	412	26
法人税等調整額	630	3,539
法人税等合計	1,343	3,692
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,173
少数株主利益又は少数株主損失()	23	9
当期純利益	2,513	3,183

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	60
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24
その他の包括利益合計	-	2 36
包括利益	-	1 3,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,217
少数株主に係る包括利益	-	8

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	10,371	10,371
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	10,371	10,368
利益剰余金		
前期末残高	8,387	9,876
当期変動額		
剰余金の配当	-	284
当期純利益	2,513	3,183
土地再評価差額金の取崩	1,023	-
当期変動額合計	1,489	2,899
当期末残高	9,876	12,776
自己株式		
前期末残高	198	283
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	12
連結子会社株式の取得による持分の増減	82	4
当期変動額合計	84	7
当期末残高	283	276
株主資本合計		
前期末残高	23,559	24,964
当期変動額		
剰余金の配当	-	284
当期純利益	2,513	3,183
土地再評価差額金の取崩	1,023	-
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	9
連結子会社株式の取得による持分の増減	82	4
当期変動額合計	1,405	2,903
当期末残高	24,964	27,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	52
当期変動額合計	24	52
当期末残高	20	31
土地再評価差額金		
前期末残高	924	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	-
当期変動額合計	1,023	-
当期末残高	99	99
為替換算調整勘定		
前期末残高	4	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	17
当期変動額合計	26	17
当期末残高	21	3
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	924	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024	34
当期変動額合計	1,024	34
当期末残高	100	134
少数株主持分		
前期末残高	174	205
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	70	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	4
当期変動額合計	30	8
当期末残高	205	196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,809	25,269
当期変動額		
剰余金の配当	-	284
当期純利益	2,513	3,183
土地再評価差額金の取崩	1,023	-
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	9
連結子会社株式の取得による持分の増減	153	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,126	30
当期変動額合計	2,460	2,928
当期末残高	25,269	28,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,879	6,865
減価償却費	2,498	2,557
負ののれん償却額	39	22
貸倒引当金の増減額（は減少）	160	373
賞与引当金の増減額（は減少）	108	2
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	81	115
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,077	940
損害補償損失引当金の増減額（は減少）	701	104
退職給付引当金の増減額（は減少）	195	44
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59	154
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	300	-
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	77
その他の引当金の増減額（は減少）	18	-
受取利息及び受取配当金	43	56
支払利息	992	916
持分法による投資損益（は益）	1,485	6,034
有形固定資産売却損益（は益）	291	17
固定資産除却損	130	72
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	16	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	110
売上債権の増減額（は増加）	5,759	4,206
未成工事支出金の増減額（は増加）	7,209	2,405
たな卸資産の増減額（は増加）	286	76
仕入債務の増減額（は減少）	6,931	1,625
未成工事受入金の増減額（は減少）	3,616	1,638
未払消費税等の増減額（は減少）	1,596	1,408
その他	61	454
小計	12,301	1,905
損害賠償金の支払額	179	-
法人税等の支払額	335	797
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,786	1,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	154
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	1,072	875
有形固定資産の売却による収入	69	98
無形固定資産の取得による支出	457	399
投資有価証券の取得による支出	7	10
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	33	66
貸付金の回収による収入	55	30
利息及び配当金の受取額	403	296
その他	15	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	736	913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,097	786
長期借入れによる収入	7,795	7,222
長期借入金の返済による支出	6,392	6,949
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	1,667	586
利息の支払額	993	943
リース債務の返済による支出	666	647
その他	6	277
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,928	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,118	855
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の期末残高	7,349	6,494

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 (主要な会社等の名称) 佐藤工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 (主要な会社等の名称) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社等の名称) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。 なお、川田テクノシステム㈱については、当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しているため、15か月間の決算数値を連結しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1か月の市場価格等の 平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法に より算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 製品・半製品 同左 材料貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。 また、連結子会社の川田工業(株)、川田建設(株)及び(株)橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については、耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>創立費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 連結子会社におけるPC橋梁談合事件に関し、将来発生が見込まれる違約金等の支払いに備えるため、最大限の見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>事業構造改善引当金 公共建設投資縮小に備えた生産体制見直しに見込まれる損失見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見込額を見積計上しています。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上 基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認め られる工事 工事進行基準(工事の進捗率 の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成 工事高は、84,696百万円でありま す。 (会計方針の変更) 連結子会社の川田工業(株)及び 川田建設(株)は、請負工事に係る 収益の計上基準については、従 来、長期請負工事(工期1年以 上、かつ、請負金額2億円以 上、川田工業(株)についてはさら に出来高30%以上)については 工事進行基準を、その他の工事 については工事完成基準を適用 していましたが、当連結会計年 度から「工事契約に関する会計 基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事 契約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日)が適 用されたことに伴い、当連結会 計年度に着手した工事契約から 当連結会計年度末までの進捗部 分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行 基準(工事の進捗度の見積りは 原価比例法)を、その他の工事 については工事完成基準を適用 しています。</p> <p>また、平成21年3月31日以前 に着手した工事契約のうち、長 期請負工事については工事進行 基準を、その他の工事について は工事完成基準を引き続き適用 しています。</p> <p>これにより、従来の方法に よった場合と比べ、当連結会計 年度に係る売上高は9,325百万 円増加し、営業利益、経常利益 及び税金等調整前当期純利益 が、それぞれ229百万円増加し ています。</p> <p>なお、セグメントに与える影 響は、当該箇所に記載していま す。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上 基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部 分について成果の確実性が認め られる工事 同左</p> <p>その他の工事 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成 工事高は、88,302百万円でありま す。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっています。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更)</p> <p>当社の連結財務諸表ではリース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額を控除しない方法を採用していましたが、当連結会計年度よりリース資産総額に重要性がある連結会社が支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしている場合は、当該処理を連結上修正することなく連結財務諸表を作成する方法に変更しました。</p> <p>当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社では、リース資産に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により処理しています。東邦航空(株)ではリース資産に重要性があるため、支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしています。連結財務諸表においては、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲であったため、東邦航空(株)のリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除する方法を連結上修正し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法にて作成していました。しかしながら、当連結会計年度に、東邦航空(株)において大型のリース契約を締結し、リース資産が増加しています。この増加によっても、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲ではありますが、東邦航空(株)における金融費用(支払利息相当額)は従前に比較して多額の計上となっています。当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社におけるリース契約は自動車や事務機器が主たるもので、契約金額の重要性は非常に低く、かつ、金融取引の性格よりもメンテナンスを重視したうえでの契約であります。これに対し、東邦航空(株)におけるリース契約は多額であり、かつ、金融取引の意味合いが非常に大きいものであります。以上のことから、当該金融費用をそのまま連結財務諸表に反映する方法が、より実態を反映した連結財務諸表の作成方法であると判断し、変更を行うものであります。</p> <p>この変更により従来の方によった場合と比べ、減価償却費は61百万円減少し、支払利息は74百万円増加します。この結果、当連結会計年度に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ61百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は127百万円減少しています。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていました「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は9百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は、0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載していません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	260百万円	製品	24百万円	材料貯蔵品	314百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	270百万円	製品	5百万円	材料貯蔵品	399百万円
販売用不動産	260百万円												
製品	24百万円												
材料貯蔵品	314百万円												
販売用不動産	270百万円												
製品	5百万円												
材料貯蔵品	399百万円												
<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」のうち出資金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円	<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」のうち出資金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円								
投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円												
投資その他の資産「その他」のうち出資金	233百万円												
<p>3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(川田工業(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,998百万円 <p>(川田建設(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 716百万円 	<p>3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(川田工業(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,526百万円 <p>(川田建設(株))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 893百万円 												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																			
4 下記の資産は、長期借入金9,016百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,436百万円並びに短期借入金3,479百万円の担保に供しています。		4 下記の資産は、長期借入金8,543百万円及び1年内返済予定の長期借入金4,176百万円並びに短期借入金5,546百万円の担保に供しています。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,888 (2,025)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>131 (131)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,781</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,888 (2,025)	機械、運搬具及び工具器具備品	131 (131)	航空機	806	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	288	計	17,781	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,795 (1,935)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>86 (86)</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,631 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,648</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	2,795 (1,935)	機械、運搬具及び工具器具備品	86 (86)	航空機	311	土地	13,631 (11,587)	投資有価証券	245	投資その他の資産「その他」	545	計	17,648
担保資産	金額(百万円)																																				
現金預金	33																																				
建物・構築物	2,888 (2,025)																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	131 (131)																																				
航空機	806																																				
土地	13,631 (11,587)																																				
投資有価証券	288																																				
計	17,781																																				
担保資産	金額(百万円)																																				
現金預金	33																																				
建物・構築物	2,795 (1,935)																																				
機械、運搬具及び工具器具備品	86 (86)																																				
航空機	311																																				
土地	13,631 (11,587)																																				
投資有価証券	245																																				
投資その他の資産「その他」	545																																				
計	17,648																																				
<p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金14,337百万円の担保に供されているものの内書きであります。</p> <p>2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、1,140百万円であります。</p>		<p>(注) 1 ()内は、工場財団抵当による借入金13,757百万円の担保に供されているものの内書きであります。</p> <p>2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、2,498百万円であります。</p>																																			
5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)		5 保証債務 (連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	保証額 (百万円)	富士前商事(株)	600	計	600																						
保証先	保証額 (百万円)																																				
富士前商事(株)	600																																				
計	600																																				
保証先	保証額 (百万円)																																				
富士前商事(株)	600																																				
計	600																																				
6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は176百万円であります。		6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は57百万円であります。																																			
7 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		7 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>14,590百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,140百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額	14,590百万円	借入実行残高	9,450百万円	差引額	5,140百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,350百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,550百万円</td> </tr> </tbody> </table>		当座貸越極度額	13,900百万円	借入実行残高	8,350百万円	差引額	5,550百万円																						
当座貸越極度額	14,590百万円																																				
借入実行残高	9,450百万円																																				
差引額	5,140百万円																																				
当座貸越極度額	13,900百万円																																				
借入実行残高	8,350百万円																																				
差引額	5,550百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,488百万円 賞与引当金繰入額 269百万円 退職給付費用 234百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 2,606百万円 賞与引当金繰入額 290百万円 退職給付費用 225百万円
2	一般管理費に含まれている研究開発費は、643百万円であります。	2	一般管理費に含まれている研究開発費は、532百万円であります。
3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 0百万円 土地 38百万円 計 39百万円	3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械、運搬具及び 工具器具備品 26百万円 計 26百万円
4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 192百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 6百万円 土地 131百万円 計 330百万円	4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 5百万円 土地 2百万円 計 8百万円
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 50百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 11百万円 航空機 60百万円 リース資産 0百万円 無形固定資産 9百万円 計 130百万円	5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 19百万円 機械、運搬具及び 工具器具備品 4百万円 航空機 42百万円 リース資産 1百万円 無形固定資産 3百万円 投資その他の資産「その他」 0百万円 計 72百万円
6	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、1,077百万円であります。	6	売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、302百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,514百万円
	少数株主に係る包括利益	21百万円
	計	2,535百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	9百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	8百万円
	計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070			5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	60,718	26,138	1	86,855

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070			5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	86,855	1,462	6,536	81,781

- (注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社株式の持分増加によるものであります。
2 減少は、単元未満株式の買取請求による売渡し及び連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 7,423百万円	現金預金勘定 6,722百万円
預入期間が3か月を超える 73百万円	預入期間が3か月を超える 227百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 7,349百万円	現金及び現金同等物 6,494百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
土木・建設事業におけるコンクリート製品製造設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。	土木セグメントにおけるコンクリート製品製造設備(機械、運搬具及び工具器具備品)及びその他におけるヘリコプター(航空機)であります。
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容
(ア)有形固定資産	(ア)有形固定資産
主として、車両及び事務用複合機(機械、運搬具及び工具器具備品)及びその他事業における航空機(航空機)であります。	同左
(イ)無形固定資産	(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方法を採用しており、投機目的取引では設定しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を2年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、「有価証券管理規程」に基づき、定期的な時価や発行企業の財務内容等の把握により信用リスク及び価格変動リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ管理規程」に従い、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部が実行及び管理を行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っています。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,423	7,423	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,907	33,907	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	562	562	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	522 360		
	162	162	
資産計	42,055	42,055	
(1) 支払手形・工事未払金等	19,772	19,772	
(2) 短期借入金	10,814	10,814	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,122	6,122	
(4) 1年内償還予定の社債	541	541	
(5) 社債	388	372	15
(6) 長期借入金	11,076	10,824	251
(7) リース債務	2,742	2,606	135
負債計	51,457	51,055	401
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項 資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、また、その他の長期貸付金については変動金利を採用しているため、それぞれ時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により算定しています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 1年内償還予定の社債

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	235
その他	0

これらについては、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,423			
受取手形・完成工事未収入金等	33,907			
投資有価証券 その他のうち満期があるもの (外国債)	0	—	—	—
長期貸付金	16	505	0	0
合計	41,348	505	0	0

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方法を採用しており、投機目的取引では設定しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を2年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、「有価証券管理規程」に基づき、定期的な時価や発行企業の財務内容等の把握により信用リスク及び価格変動リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ管理規程」に従い、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部が実行及び管理を行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っています。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	6,722	6,722	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	38,114	38,114	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	559	559	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	542 352		
	190	190	
資産計	45,586	45,586	
(1) 支払手形・工事未払金等	21,398	21,398	
(2) 短期借入金	11,601	11,601	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,290	6,290	
(4) 1年内償還予定の社債	358	358	
(5) 社債	335	326	8
(6) 長期借入金	11,180	10,941	239
(7) リース債務	2,234	2,265	30
負債計	53,398	53,181	217
デリバティブ取引			

(*) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項 資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、また、その他の長期貸付金については変動金利を採用しているため、それぞれ時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により算定しています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 1年内償還予定の社債

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当社の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	235

これらについては、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,722			
受取手形・完成工事未収入金等	38,114			
長期貸付金	23	519		
合計	44,859	519		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	321	209	112
小計	321	209	112
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	240	352	111
小計	240	352	111
合計	562	561	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	119	16	-

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	335	208	126
小計	335	208	126
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	223	253	29
小計	223	253	29
合計	559	461	97

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について110百万円減損処理を行っています。

なお、下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	9,000	3,532	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。なお、契約額等については、契約上の想定元本総額の金額を記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	11,400	3,458	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。なお、契約額等については、契約上の想定元本総額の金額を記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、連結子会社川田工業(株)及び川田建設(株)において退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,712</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,230</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,159</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,159</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	9,712	年金資産	6,230	未積立退職給付債務	3,482	未認識数理計算上の差異	324	未認識過去勤務債務	1	連結貸借対照表計上額純額	3,159	前払年金費用		退職給付引当金	3,159	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,389</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">6,131</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,204</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,204</td></tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	9,389	年金資産	6,131	未積立退職給付債務	3,257	未認識数理計算上の差異	54	未認識過去勤務債務	1	連結貸借対照表計上額純額	3,204	前払年金費用		退職給付引当金	3,204
退職給付債務	9,712																																
年金資産	6,230																																
未積立退職給付債務	3,482																																
未認識数理計算上の差異	324																																
未認識過去勤務債務	1																																
連結貸借対照表計上額純額	3,159																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	3,159																																
退職給付債務	9,389																																
年金資産	6,131																																
未積立退職給付債務	3,257																																
未認識数理計算上の差異	54																																
未認識過去勤務債務	1																																
連結貸借対照表計上額純額	3,204																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	3,204																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	497	利息費用	189	期待運用収益	41	数理計算上の差異の費用処理額	255	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	899	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用(注)	484	利息費用	184	期待運用収益	43	数理計算上の差異の費用処理額	172	過去勤務債務の費用処理額	1	退職給付費用	796								
勤務費用(注)	497																																
利息費用	189																																
期待運用収益	41																																
数理計算上の差異の費用処理額	255																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																
退職給付費用	899																																
勤務費用(注)	484																																
利息費用	184																																
期待運用収益	43																																
数理計算上の差異の費用処理額	172																																
過去勤務債務の費用処理額	1																																
退職給付費用	796																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.7% 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の 同左 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 0.7% 過去勤務債務の額の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	1,279	1,224
売上原価	1,205	448
役員退職慰労引当金	177	111
賞与引当金	329	327
貸倒引当金	478	407
投資不動産評価損	1,387	1,387
投資有価証券評価損	301	221
ゴルフ会員権等評価損	123	113
退職給付信託	499	407
減損損失	996	885
工事損失引当金	964	1,344
その他有価証券評価差額金	8	
繰越欠損金	1,191	1,658
その他	1,015	1,011
繰延税金資産小計	9,957	9,548
評価性引当額	6,071	9,242
繰延税金資産合計	3,886	306
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	2,243	2,243
その他有価証券評価差額金	6	40
その他	229	191
繰延税金負債合計	2,480	2,475
繰延税金資産の純額	1,406	2,168
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
永久に益金に算入されない項目	0.1	1.1
住民税均等割等	2.0	0.7
評価性引当額	12.0	47.9
持分法による投資利益	15.5	35.5
関係会社間の売買取引	6.4	3.3
土地再評価取崩額	10.7	
過年度法人税等	10.6	0.7
税務修正による繰延税金資産の修正	12.3	
その他	0.9	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	53.8

[前へ](#)[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,330	42,585	7,630	109,547		109,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,896	883	13,282	16,063	(16,063)	
計	61,227	43,469	20,913	125,610	(16,063)	109,547
営業費用	54,012	42,620	20,390	117,023	(13,910)	103,113
営業利益	7,215	849	522	8,587	(2,153)	6,434
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,739	20,156	15,389	74,284	23,442	97,727
減価償却費	636	404	1,232	2,273	224	2,498
資本的支出	336	132	2,944	3,414	183	3,598

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,384百万円です。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度49,232百万円です。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「鉄構事業」の売上高が6,740百万円、営業利益が78百万円増加し、「土木・建設事業」の売上高が2,584百万円、営業利益が151百万円増加しています。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の取扱の変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「その他事業」の営業費用及び減価償却費が61百万円それぞれ減少し、営業利益が同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っております。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,333	31,634	10,952	101,920	7,626	109,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,174	1,045	26	3,246	218	3,464
計	61,508	32,680	10,978	105,167	7,844	113,012
セグメント利益	7,097	695	218	8,011	368	8,380
セグメント資産	43,402	17,734	2,421	63,558	10,726	74,284
その他の項目						
減価償却費	636	394	10	1,041	1,232	2,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	340	131	1	472	2,942	3,414

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,776	27,246	8,340	90,363	7,915	98,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	422	6	1,249	227	1,476
計	55,596	27,668	8,346	91,612	8,142	99,755
セグメント利益又は損失()	2,848	805	138	3,515	240	3,755
セグメント資産	43,759	16,414	3,659	63,834	10,936	74,770
その他の項目						
減価償却費	594	347	17	959	1,380	2,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	478	109	68	655	552	1,208

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,167	91,612
「その他」の区分の売上高	7,844	8,142
セグメント間取引消去	3,464	1,476
連結財務諸表の売上高	109,547	98,278

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,011	3,515
「その他」の区分の利益	368	240
セグメント間取引消去	207	257
全社費用(注)	2,384	1,937
その他の調整額	231	165
連結財務諸表の営業利益	6,434	2,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,558	63,834
「その他」の区分の資産	10,726	10,936
全社資産(注)	23,442	25,354
連結財務諸表の資産合計	97,727	100,124

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,041	959	1,232	1,380	224	217	2,498	2,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	472	655	2,942	552	183	128	3,598	1,337

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社会計基幹システムの導入等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社持分法適用会社である佐藤工業(株)は、平成22年7月27日に自己株式を取得しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,803百万円の「負ののれん発生益」を営業外収益の持分法による投資利益に計上しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士前商事(株)	東京都北区	13	損害保険代理業	(被所有)直接2.46%	債務保証役員の兼任	債務保証(注)	600	—	—

(注) 富士前商事(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	147,460百万円
固定資産合計	5,636百万円
流動負債合計	91,709百万円
固定負債合計	9,755百万円
純資産合計	51,631百万円
売上高	138,482百万円
税引前当期純利益金額	3,055百万円
当期純利益金額	2,289百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士前商事(株)	東京都北区	13	損害保険代理業	(被所有)直接2.46%	債務保証役員の兼任	債務保証(注)	600	—	—

(注) 富士前商事(株)の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	127,692百万円
--------	------------

固定資産合計	9,265百万円
流動負債合計	75,953百万円
固定負債合計	9,593百万円
純資産合計	51,410百万円
売上高	129,198百万円
税引前当期純利益金額	3,517百万円
当期純利益金額	3,455百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	4,401.83円	4,913.32円
1株当たり当期純利益	441.13円	558.87円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,513	3,183
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	2,513	3,183
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,697	5,696

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,269	28,198
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	205	196
(うち少数株主持分) (百万円)	(205)	(196)
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	25,064	28,002
1株当たり純資産額 の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	5,694	5,699

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結子会社川田建設(株)は、平成16年10月15日PC橋梁の新設工事について、公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を受け審判中でありましたが、平成22年5月26日付で独占禁止法に違反する審決を受けました。同社は、平成22年6月4日取締役会において本審決につき提訴しないことを決議しました。</p> <p>今後、関係発注機関からの指名停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。受注高・売上高・税金等調整前当期純利益に与える影響額の合理的算定が困難なため、金額の記載を行っていません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川田工業(株)	第5回無担保社債	平成18年 9月28日	300	100(100)	1.32	なし	平成23年 9月28日
川田工業(株)	第6回無担保社債	平成18年 9月28日	150	50(50)	1.26	なし	平成23年 9月28日
川田工業(株)	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	250	150(100)	1.69	なし	平成24年 9月28日
(株)橋梁メンテナンス	無担保社債	平成21年 9月10日	90	70(20)	1.80	なし	平成26年 9月10日
東邦航空(株)	無担保社債	平成17年 6月30日	60	()	1.01	なし	平成22年 6月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成18年 5月31日	54	18(18)	0.99	なし	平成23年 5月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成20年 8月25日	25	()	1.40	なし	平成22年 8月25日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 4月2日		80(20)	1.15	なし	平成27年 3月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 8月11日		45(10)	0.64	なし	平成27年 8月11日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 8月31日		90(20)	0.80	なし	平成27年 8月31日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 9月30日		45(10)	0.55	なし	平成27年 9月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成22年 9月30日		45(10)	0.48	なし	平成27年 9月30日
合計			929	693(358)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
358	140	90	80	25

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,814	11,601	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,122	6,290	2.8	
1年以内に返済予定のリース債務	577	543		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,076	11,180	2.8	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,742	2,234		平成24年～平成31年
その他有利子負債				
合計	31,332	31,851		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,736	3,696	2,015	626	105
リース債務	696	832	686	9	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日至平成22 年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日至平成22 年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日至平成22 年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日至平成23 年3月31日)
売上高 (百万円)	20,521	28,110	25,530	24,116
税金等調整前四半 期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	<u>1,520</u>	<u>6,603</u>	<u>958</u>	<u>300</u>
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	<u>1,109</u>	<u>6,161</u>	<u>869</u>	<u>3,218</u>
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	<u>194.82</u>	<u>1,082.10</u>	<u>152.61</u>	<u>564.64</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27	242
前払費用	2	2
繰延税金資産	13	11
未収還付法人税等	487	348
その他	0	1
流動資産合計	532	607
固定資産		
有形固定資産		
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産	0	0
減価償却累計額	0	0
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	15	12
無形固定資産合計	15	12
投資その他の資産		
関係会社株式	22,701	22,898
繰延税金資産	13	34
その他	2	2
投資その他の資産合計	22,717	22,934
固定資産合計	22,734	22,948
繰延資産		
創立費	32	23
繰延資産合計	32	23
資産合計	23,300	23,579

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	¹ 1,369	¹ 1,177
未払費用	² 42	² 34
未払法人税等	14	7
預り金	1	1
賞与引当金	18	20
その他	15	6
流動負債合計	1,462	1,246
固定負債		
リース債務	0	0
長期未払金	³ 4,928	³ 3,985
退職給付引当金	33	49
固定負債合計	4,962	4,034
負債合計	6,424	5,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,575	3,999
利益剰余金合計	2,575	3,999
自己株式	2	3
株主資本合計	16,875	18,297
純資産合計	16,875	18,297
負債純資産合計	23,300	23,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 2,641	1 1,743
手数料収入	2 360	2 400
経営管理料	3 72	3 86
営業収益合計	3,073	2,230
営業費用		
販売費及び一般管理費	6 409	6 457
営業利益	2,663	1,772
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	6	7
その他	0	0
営業外収益合計	6	7
営業外費用		
支払利息	4 42	4 54
賃貸費用	5 20	5 21
創立費償却	8	8
租税公課	32	-
その他	0	-
営業外費用合計	105	84
経常利益	2,565	1,695
税引前当期純利益	2,565	1,695
法人税、住民税及び事業税	15	2
法人税等調整額	25	18
法人税等合計	9	16
当期純利益	2,575	1,712

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,001	7,001
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,001	7,001
その他資本剰余金		
前期末残高	2,300	2,300
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	2,300	2,300
資本剰余金合計		
前期末残高	9,301	9,301
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	0	2,575
当期変動額		
剰余金の配当	-	288
当期純利益	2,575	1,712
当期変動額合計	2,575	1,423
当期末残高	2,575	3,999
利益剰余金合計		
前期末残高	0	2,575
当期変動額		
剰余金の配当	-	288
当期純利益	2,575	1,712
当期変動額合計	2,575	1,423
当期末残高	2,575	3,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	2
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2	3
株主資本合計		
前期末残高	14,301	16,875
当期変動額		
剰余金の配当	-	288
当期純利益	2,575	1,712
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,573	1,422
当期末残高	16,875	18,297
純資産合計		
前期末残高	14,301	16,875
当期変動額		
剰余金の配当	-	288
当期純利益	2,575	1,712
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,573	1,422
当期末残高	16,875	18,297

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 5年間で均等償却する方法を採用しています。	創立費 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。		このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	
1 未払金	1,344百万円	1 未払金	1,144百万円
2 未払費用	42百万円	2 未払費用	34百万円
3 長期未払金	4,928百万円	3 長期未払金	3,985百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。		1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。	
1 受取配当金	2,641百万円	1 受取配当金	1,743百万円
2 手数料収入	360百万円	2 手数料収入	400百万円
3 経営管理料	72百万円	3 経営管理料	86百万円
4 支払利息	42百万円	4 支払利息	54百万円
5 賃貸費用	4百万円	5 賃貸費用	6百万円
2 6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 6 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	29百万円	役員報酬	30百万円
給料賃金賞与	200百万円	給料賃金賞与	225百万円
賞与引当金繰入額	18百万円	賞与引当金繰入額	20百万円
法定福利費	30百万円	法定福利費	35百万円
減価償却費	2百万円	地代家賃	30百万円
雑費	42百万円	減価償却費	3百万円
		雑費	48百万円
		なお、当社は純粋持株会社のため、すべて一般管理費に属する費用であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	552	1,401		1,953

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,953	763	250	2,466

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 事務用複合機であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,301
関連会社株式	8,400

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,498
関連会社株式	8,400

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
退職給付引当金	13	19
賞与引当金	7	8
未払事業税否認	5	2
未払法定福利費否認	0	1
繰越欠損金		14
繰延税金資産合計	<u>27</u>	<u>46</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
永久に益金に算入されない項目	40.9	41.4
住民税均等割等	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.4</u>	<u>0.9</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,920.03円	3,166.46円
1株当たり当期純利益	445.58円	296.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,575	1,712
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)		
普通株式に 係る当期純利益 (百万円)	2,575	1,712
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	5,780	5,778

2 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,875	18,297
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)		
普通株式に 係る期末の純資産額 (百万円)	16,875	18,297
1株当たり純資産額の算 定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	5,779	5,778

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
構築物				0	0	0	0
工具、器具及び備品				0	0	0	0
リース資産				0	0	0	0
有形固定資産計				1	0	0	1
無形固定資産							
ソフトウェア				17	5	3	12
無形固定資産計				17	5	3	12
繰延資産							
創立費	42			42	18	8	23
繰延資産計	42			42	18	8	23

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	18	41	40		20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	242
合計	242

(ロ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
川田工業(株)	14,301
(株)橋梁メンテナンス	196
(関連会社株式)	
佐藤工業(株)	8,400
合計	22,898

負債の部

(イ)未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	1,001
川田建設(株)	142
その他	32
合計	1,177

(ロ)長期未払金

相手先	金額(百万円)
川田工業(株)	3,700
川田建設(株)	285
合計	3,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社の下記ホームページアドレスに掲載する。 (ホームページアドレス http://www.kawada.jp)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第2期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第3期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日に関東財務局長に提出

事業年度 第3期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日に関東財務局長に提出

事業年度 第3期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日に関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第3期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書を平成22年11月17日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成22年8月6日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 三 千 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 【注記事項】(重要な後発事象)に記載のとおり、連結子会社である川田建設株式会社は、P C 橋梁新設工事について、公正取引委員会から平成22年5月26日付で独占禁止法に違反する審決を受け、同社は平成22年6月4日取締役会において本審決につき提訴しないことを決議したため、今後、関係発注機関からの指名停止等が業績に影響を及ぼす可能性がある。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人(旧永昌監査法人)は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年6月21日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月9日

川田テクノロジー株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 三 千 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 兼 宏 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 【会計方針の変更】に記載のとおり、当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）を適用している。
- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年6月24日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

川田テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三千雄

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジーズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

川田テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 三千雄

業務執行社員 公認会計士 田 中 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジーズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。